

2025.5.26.

中小企業審議会に向けて

審議委員 (株)エイワ 小高愛二郎

1) 補助金について

経産省、農水省他、各省庁が提案している各種補助金の利用に対し、伴走支援制度がありますが、実際には企業と補助金とのマッチングが困難です。補助金の提案から申請の補助に地元の金融機関を使い、金融機関に若干の手数料収入があれば企業と金融機関の双方に利益がある。中小企業ではどんな補助金があるか分かりにくいし、申請も複雑な手続きが多く自力での申請は実質不可能です。現在現場ではコンサルタント企業が売り込み活動を行っていますが、一部には怪しい悪徳業者も存在します。また手数料が15~20%と高額で、失敗しても着手金は取られます。

2) 円安について

円安を追い風に輸出を伸ばし新たな成長を推進しておりますが、異常な円安と為替の変動リスクを背景に輸出に偏るのは危険が高すぎます。また、多くを輸入資材原料に頼る中小企業では、むしろコストアップにあえいでおり円安による輸出メリットは帳消しになっております。円安で稼ぐ日本企業は昔の話です。

(戦後の経済構造と違います)

3) 目指せ100億円企業について

成長戦略としては理解できますが、一方で、小さく一定の規模で安定経営を目指す企業も多くあると認識をしています。政治や地勢環境の変化により経営環境にも影響が生じています。経営者の自立的意識の向上のための支援があつても良いかと思います。地方中小企業の経営者は、新しい知識や体験が不足し、依存心が強くなりがちです。M&Aや合併支援もありますが、自立意識の支援があればと思います。地域のコミュニティ、業界の組合などへの運営経費の支援などは有効と考えます。

4) 経済政策について

人口減少の中、国内の消費市場は縮小の一途です。インバウンド需要に期待がかかりますが、関わる消費の相場の急騰に、庶民は戸惑っています。また来訪者が増える中で、消費税の軽減は外国人が支払う税金を減らすことにもつながります。

(ラスベガスでは、観光税として宿泊代に加え一泊@ \$ 50~80 以上徴収)

国内市場拡大が望めない中で、物価だけを上げて賃金上昇につなげようとするのは、心地よいインフレでなく、苦しいstagflationを人為的に起こしているのではないでしょうか。賃金と円安によるコストの上昇で苦し紛れの値上げを行い、売上げが上がったとしても生産量は減少。利益も減少。これでは経済成長とは言えません。異常な円安を脱却し正常な為替水準（\$ = ¥80～100）による国内物価水準が望ましいと思います。異常な円安と超低金利は赤字国債の都合でしょうか。庶民が不要な苦しみに陥るのは本末転倒。日本の資産も外国資本へのバーゲンセールになっています。行政の都合は庶民の不都合です。

別件：米高の原因は JA と認識をしています。農林中金の 1 兆 5000 億の穴埋めの為ではないでしょうか。リーマンショックの時にも欠損を出し、JA からの支援を受けています。また今の備蓄米の放出の仕組みでは価格上昇するのが当たり前。農水は別省？いや経産省からの出向も沢山います。